



常務取締役
菅原 晟
Akira Sugawara

第2次中期経営計画のスタートにあたって

山洋電気には「私たち山洋電気は、全ての人々の幸せをめざし、人々とともに夢を実現します。」というすばらしい企業理念がある。この企業理念に基づいた企業行動をとることにより山洋電気が健全な発展を遂げ、また社会の発展に寄与することを計画した第2次中期経営計画がこの四月にスタートした。この中期経営計画では、従来のOA、FA、電源という3つの事業領域にかえて、「情報や通信の分野」、「産業機器の分野」、「エネルギー変換の分野」、「医療機器の分野」、「環境保護の分野」、「ホームオートメーションの分野」の6つを新たに事業領域として定めた。従来の枠にとらわれず、世の中の流れはどの方向に動いているのか、どの方向に行けば発展が望めるか、また何をすれば人々の幸せや社会のために役立てるかを考慮して定められた事業領域である。

この不況下にあって、第2次中期経営計画の年率10%近い成長率を達成することは容易ではない。従来製品の拡充に加え、競合他社との差別化を図る新たな技術開発や、新製品開発が不可欠である。開発にあたっては、企業理念に基づく三つの技術の方向——すなわち「地球環境を守るための技術」、「人の健康と安全を守るための技術」、「新しいエネルギーの活用と省エネルギーのための技術」のいずれに合致するのか、また「お客様にとって価値創造を可能とする製品、システムを提供する。」の両者を常に意識することが必要である。これらを常に意識して開発にあたり、それを実現すれば、必ずや事業の発展につながるものと考え。このことはそれを担う人々にやりがいや達成感をもたらし、自己実現や意気の高揚につながり、さらにこれらが事業の発展へと好ましい循環をもたらすものと確信する。

新しい技術開発や新製品開発にあたっては、その新規性とスピードおよびその完成度が勝負となる。競合他社には真似のできない新規な技術、製品の開発をめざし、またこれらについて積極的に権利化を図る。情報インフラの整備は第一段階を完了し、第二段階に入った。これらを有効に活用して業務革新を行い、技術開発や新製品開発に、より注力できるようにしていく。さらに、技術開発・設計部門と関連部門とを有機的に結び付け、スピードアップと完成度のアップを図って行く。また自社による技術開発、製品開発だけにとらわれず、技術提携や共同開発などにより、技術や製品の幅を効率的に広げて行く。これらを全社一丸となって進めていきたい。

山洋電気には素晴らしい企業理念がある。この企業理念を常に念頭において、全社員の共通の目標であるこの第2次中期経営計画の達成にむけて努力していきたい。
